

日交研シリーズ A-611

平成 25 年度研究プロジェクト

「環境影響を考慮した交通政策の費用便益分析の研究（基礎理論研究）」

刊行：2014 年 12 月

交通政策の社会的費用便益分析の研究  
a study on the social cost benefit analysis of transportation policy

主査：庭田 文近（城西大学現代政策学部）

NIWATA, Fumichika

要 旨

交通政策の変更・交通プロジェクトの実施にはさまざまな環境影響が伴い、したがってその合理的な評価には外部性を考慮した社会的費用便益分析が求められている。本研究では、環境影響等の外部性を考慮した際の社会的費用便益分析について、その方法や課題について議論してきた。

第 1 章では、環境影響などの外部性を考慮した社会的費用便益分析の基礎理論と環境影響の経済評価について概説する。さらに、外部性を考慮した費用便益分析の課題の 1 つとして、プロジェクトの実施によって生じる恐れのある国民の格差が、費用便益分析が仮説的補償原理に基づいているがゆえに拡大する可能性があることについて考察する。

第 2 章は、社会的費用便益分析を実施する際、環境や公共財など市場価格を持たない財の価値を評価するために用いられる顕示選好アプローチについて、その代表的手法であるトラベルコスト法について、その考え方の基礎を整理するとともに、その適用の可能性や限界を考察する。

第 3 章は、社会的割引率について、交通事業の費用便益分析においては伝統的・一般的に時間を通じて一定の割引率が用いられてきたが、1990 年代中葉から時間的に逡減する割引率の利用が提唱されるようになったことを概説する。特に、逡減的割引率を支持する Ramsey、Weitzman、Gollier などの理論的分析、Newell and Pizer などの実証分析を概観するとともに、社会的に効率的な割引率は逡増することを示し、いわゆる Weitzman-Gollier パズルが生じたことにも触れる。

キーワード：費用便益分析 トラベルコスト 顕示選好 遠い将来の環境被害 逡減的割引  
Keywords : Cost Benefit Analysis Travel Cost Revealed Preference Environmental Damage  
in the Far Distant Future Declining Discounting